

令和6年11月26日招集

令和6年第2回

十勝中部広域水道企業団議会（定例会）

十勝中部広域水道企業団議会事務局

## 目 次

議案第 3 号	十勝中部広域水道企業団水道用水供給条例の一部改正について ..... P 1
議案第 4 号	令和 5 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計 決算認定について ..... P 2
議案第 5 号	十勝中部広域水道企業団監査委員の選任について ..... P 25
報告第 1 号	令和 5 年度十勝中部広域水道企業団資金不足比率の報告について ..... P 26

十勝中部広域水道企業団水道用水供給条例の一部改正について  
十勝中部広域水道企業団水道用水供給条例の一部を次のとおり改正する。

令和6年11月26日提出

十勝中部広域水道企業団  
企業長 米 沢 則 寿

十勝中部広域水道企業団水道用水供給条例の一部を改正する条例  
十勝中部広域水道企業団水道用水供給条例（平成6年条例第1号）の一部を次のように改正する。

別表中「5,760円」を「3,610円」に、「12円」を「2,418円」に、「11,520円」を「7,220円」に、「24円」を「4,836円」に、「32円」を「38円」に改める。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(説 明)

水道用水の供給料金を改定するため、条例の一部を改正しようとするものである。

議案第4号

令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算認定について  
令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を地方公営企業法第  
30条第4項の規定により、監査委員の審査意見を付けて別冊のとおり認定に付する。

令和6年11月26日提出

十勝中部広域水道企業団  
企業長 米 沢 則 寿

(説 明)

令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を認定に付するものである。

令和5年度

十勝中部広域水道企業団

水道用水供給事業会計決算

令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ の 減 増	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地 方 公 営 企 業 法 の 規 定 に 基 づ いて 充 分 額 充 当 額	合 計	合 計			
第1款 用水供給事業収益	円	円	円	円	円	円	円	
	1,529,933,000	0	0	1,529,933,000	1,517,521,984	△ 12,411,016		
第1項 営業収益	1,224,464,000	0	0	1,224,464,000	1,214,850,383	△ 9,613,617	(うち、仮受消費税及び地方消費税 110,440,911円)	
第2項 営業外収益	305,469,000	0	0	305,469,000	302,671,601	△ 2,797,399	(うち、仮受消費税及び地方消費税 775,146円)	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	合 計				
第1款 用水供給事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	1,558,175,000	401,000	0	0	0	1,558,576,000	0	1,558,576,000	1,514,402,681	0	44,173,319	
第1項 営業費用	1,482,851,000	0	0	△ 13,503,100	0	1,469,347,900	0	1,469,347,900	1,430,003,443	0	39,344,457	(うち、仮払消費税及び地方消費税 37,107,026円)
第2項 営業外費用	72,324,000	401,000	0	13,503,100	0	86,228,100	0	86,228,100	84,399,238	0	1,828,862	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予算額						決算額	予算額に比 増 減	備 考	
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	小 計	地 方 公 企 業 法 第 26 条 第 1 項 規 定 に 係 る 財 源 充 当 額	地 方 公 企 業 法 第 26 条 第 2 項 規 定 に 係 る 財 源 充 当 額	地 方 公 企 業 法 第 26 条 第 3 項 規 定 に 係 る 財 源 充 当 額				合 計
第1款 資本的収入	円 393,777,000	円 △ 4,400,000	円 389,377,000	円 0	円 0	円 0	円 389,377,000	円 355,407,389	円 △ 33,969,611	
第1項 企業債	157,400,000	△ 4,400,000	153,000,000	0	0	0	153,000,000	138,400,000	△ 14,600,000	
第2項 出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3項 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4項 補償金	236,377,000	0	236,377,000	0	0	0	236,377,000	217,007,389	△ 19,369,611	

支 出

区 分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 企 業 法 第 26 条 第 1 項 規 定 に 係 る 財 源 充 当 額	地 方 公 企 業 法 第 26 条 第 2 項 規 定 に 係 る 財 源 充 当 額	地 方 公 企 業 法 第 26 条 第 3 項 規 定 に 係 る 財 源 充 当 額		合 計	地 方 公 企 業 法 第 26 条 第 1 項 規 定 に 係 る 財 源 充 当 額	地 方 公 企 業 法 第 26 条 第 2 項 規 定 に 係 る 財 源 充 当 額		
第1款 資本的支出	円 929,900,000	円 △ 4,420,000	円 0	円 925,480,000	円 0	円 0	円 925,480,000	円 888,639,550	円 0	円 0	円 0	円 36,840,450	
第1項 建設改良費	442,701,000	△ 4,420,000	0	438,281,000	0	0	438,281,000	401,441,288	0	0	0	36,839,712	(うち、仮払消費税及び地方消費税 35,725,107円)
第2項 償還金	486,728,000	0	0	486,728,000	0	0	486,728,000	486,727,262	0	0	0	738	
第3項 返還金	471,000	0	0	471,000	0	0	471,000	471,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 533,232,161円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,996,794円、過年度分損益勘定留保資金 491,279,394円及び当年度分損益勘定留保資金 25,955,973円で補てんした。

財 務 諸 表



令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書  
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	<u>1,104,409,472</u>	1,104,409,472	
2	営業費用			
	(1) 議会及び監査費	3,009,919		
	(2) 総係費	40,640,430		
	(3) 原水及び浄水費	387,056,924		
	(4) 減価償却費	951,576,071		
	(5) 資産減耗費	<u>10,613,073</u>	<u>1,392,896,417</u>	
	営業損失			288,486,945
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,917		
	(2) 他会計負担金	5,788,612		
	(3) 長期前受金戻入	294,085,201		
	(4) 雑収益	<u>2,020,917</u>	301,896,647	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	26,282,544		
	(2) 雑支出	<u>4,649</u>	<u>26,287,193</u>	<u>275,609,454</u>
	経常損失			12,877,491
	当年度純損失			12,877,491
	前年度繰越欠損金			2,731,055,679
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>2,743,933,170</u></u>

令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

	剰余金						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		資本合計
		国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	16,510,780,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	△ 2,731,055,679	△ 2,731,055,679	13,816,878,535
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	16,510,780,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	(繰越欠損金) △ 2,731,055,679	△ 2,731,055,679	13,816,878,535
当年度変動額	0	0	0	0	△ 12,877,491	△ 12,877,491	△ 12,877,491
当年度純利益 (△は純損失)	0	0	0	0	△ 12,877,491	△ 12,877,491	△ 12,877,491
当年度末残高	16,510,780,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	(当年度未処理欠損金) △ 2,743,933,170	△ 2,743,933,170	13,804,001,044

注 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理 欠損金
当年度末残高	16,510,780,000	37,154,214	△ 2,743,933,170
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	16,510,780,000	37,154,214	(繰越欠損金) △ 2,743,933,170

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		125,621,764
	ロ 建 物	3,678,961,865	
	減価償却累計額	<u>△ 2,705,462,312</u>	973,499,553
	ハ 構 築 物	25,428,640,121	
	減価償却累計額	<u>△ 13,860,807,545</u>	11,567,832,576
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,587,001,521	
	減価償却累計額	<u>△ 5,042,402,662</u>	1,544,598,859
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	56,602,464	
	減価償却累計額	<u>△ 53,315,690</u>	3,286,774
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>47,744,600</u>
	有形固定資産合計		14,262,584,126
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		26,550
	ロ ダ ム 使 用 権		8,515,242,176
	ハ 電 話 加 入 権		<u>464,100</u>
	無形固定資産合計		<u>8,515,732,826</u>
	固定資産合計		22,778,316,952
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		411,883,078
(2)	未 収 金		321,507,804
(3)	貯 蔵 品		<u>15,052,115</u>
	流動資産合計		<u>748,442,997</u>
	資 産 合 計		<u>23,526,759,949</u>

(単位：円)

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,753,063,858</u>	<u>1,753,063,858</u>	1,753,063,858
	企業債合計			
	固 定 負 債 合 計			<u>1,753,063,858</u>
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>418,812,819</u>	418,812,819	
	企業債合計		418,812,819	
(2)	未 払 金		98,441,927	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 引 当 金	<u>5,072,333</u>	5,072,333	
(4)	預 り 金		313,565	
(5)	預 り 保 証 金		<u>1,000,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			523,640,644
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	16,035,300,655		
イ	国 庫 補 助 金	359,922,487		
ロ	工 事 補 償 金	<u>1,083,000</u>		
ハ	そ の 他 金		16,396,306,142	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ	国 庫 補 助 金	△ 8,854,449,445		
ロ	工 事 補 償 金	△ 94,773,444		
ハ	そ の 他 金	<u>△ 1,028,850</u>		
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		<u>△ 8,950,251,739</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>7,446,054,403</u>
	負 債 合 計			<u>9,722,758,905</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			16,510,780,000
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金	34,901,884		
イ	国 庫 補 助 金	<u>2,252,330</u>		
ロ	そ の 他 資 本 剰 余 金		37,154,214	
(2)	資 本 欠 損 金			
イ	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>2,743,933,170</u>	<u>2,743,933,170</u>	
	欠 損 金 合 計			<u>△ 2,706,778,956</u>
	資 本 合 計			<u>13,804,001,044</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>23,526,759,949</u>

決 算 附 属 書 類

令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業報告書

I 概 況

(1) 総括事項

十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業は、帯広市・音更町・幕別町・芽室町・池田町・中札内村・更別村の水道用水の確保を目的とし、平成7年に供給を開始以来、良質で安全な水道用水を安定供給するとともに、財政収支計画に基づき健全な経営に努めてきました。

本年度は、第6期財政収支計画（令和2年度から令和6年度まで）の4年目であり、この計画に沿った経営収支となりました。

イ) 用水供給状況

本年度の年間送水量は 13,036,672 m<sup>3</sup>、年間有収水量は 13,000,096 m<sup>3</sup>となり、有収率は99.72%となりました。

ロ) 事業状況

建設改良事業として、場外施設電気設備更新実施設計委託業務及びなかとち浄水場浄水池耐震診断（動的解析）委託業務並びに道道幕別帯広芽室線送水管移設工事、幕別調整池外電磁流量計更新工事及びなかとち浄水場非常用自家発電設備更新工事を実施しました。

ハ) 財政状況

① 収益的収入及び支出

収入は

(単位:円)

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増△減	執行率 (%)
1,529,933,000	(1,406,306,119) 1,517,521,984	△ 12,411,016	99.19

( )は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

(単位:円)

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率 (%)
1,558,576,000	(1,419,183,610) 1,514,402,681	44,173,319	97.17

( )は消費税及び地方消費税抜きの金額

となり、収益的収入支出差引においては当年度純損失（税抜き）12,877,491円となりました。

② 資本的収入及び支出

収入は

(単位:円)

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増△減	執行率 (%)
389,377,000	(355,407,389) 355,407,389	△ 33,969,611	91.28

( )は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

(単位:円)

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率 (%)
925,480,000	(852,914,443) 888,639,550	36,840,450	96.02

( )は消費税及び地方消費税抜きの金額

となり、資本的収入支出の不足額 533,232,161 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,996,794円、過年度分損益勘定留保資金 491,279,394円及び当年度分損益勘定留保資金 25,955,973円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は、前年度対比0.36ポイント減の99.09%となりました。また、給水収益で給水にかかる費用をどの程度賄えているかを表す料金回収率は、前年度対比0.52ポイント減の98.15%となりました。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は、前年度対比1.22ポイント増の60.59%、管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す管路経年化率は、平成7年4月に水道用水の供給を開始したことから前年度同様0%、管路延長に対して当該年度に更新した管路が占める割合を表す管路更新率は、前年度対比0.31ポイント増の0.31%となりました。

(単位:%)

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	120.30	99.28	102.23	99.45	99.09
料金回収率	124.61	98.57	102.22	98.67	98.15
有形固定資産減価償却率	54.26	55.99	57.75	59.37	60.59
管路経年化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管路更新率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.31

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第3号	十勝中部広域水道企業団運営に関する条例の一部改正について	令和 5.6.29	令和 5.6.29
第4号	令和4年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算認定について	5.11.27	5.11.27
第1号	令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算(第1号)	6.2.26	6.2.26
第2号	令和6年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算	6.2.26	6.2.26

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和 5.7.26	北海道知事	令和5年度起債同意 水道事業(建設改良/上水道/その他)	令和 5.9.19

(5) 職員に関する事項

(単位:人)

区分	事務職員	技術職員	計
令和5年3月31日現在	(1) 5	(0) 2	(1) 7
増 △ 減	(0) 0	(0) 0	(0) 0
令和6年3月31日現在	(1) 5	(0) 2	(1) 7

( ) はパートタイム会計年度任用職員数の合計(外書き)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

「該当事項なし」

2 工 事

工 事 名	施工内容	金 額	着工年月日	竣工年月日
道道幕別帯広芽室線送水管移設工事	送水管 移設	円 330,814,000	令和 5.6.28	令和 6.3.11
幕別調整池外電磁流量計更新工事	流量計 更新	11,770,000	5.6.2	6.1.17
なかとかち浄水場非常用自家発電設備更新工事	発電機 更新	252,560,000	5.7.25	7.3.26



### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増△減 (A-B)	比率(%) (A/B)
一日平均送水量 (m <sup>3</sup> /日)	35,619	36,487	△ 868	97.62
年間送水量 (m <sup>3</sup> )	13,036,672	13,317,794	△ 281,122	97.89
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	13,000,096	13,274,550	△ 274,454	97.93
有収率 (%)	99.72	99.68	0.04	100.04

#### (2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増△減 (A-B)	比率(%) (A/B)
営業収益	1,104,409,472	1,113,192,000	△ 8,782,528	99.21
営業外収益	301,896,647	293,165,329	8,731,318	102.98
特別利益	0	3,009,000	△ 3,009,000	0.00
計	1,406,306,119	1,409,366,329	△ 3,060,210	99.78

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

#### (3) 事業費に関する事項

(単位：円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増△減 (A-B)	比率(%) (A/B)
営業費用	1,392,896,417	1,372,132,986	20,763,431	101.51
営業外費用	26,287,193	41,939,200	△ 15,652,007	62.68
特別損失	0	3,147,628	△ 3,147,628	0.00
計	1,419,183,610	1,417,219,814	1,963,796	100.14

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

#### (4) その他主要な事項

「該当事項なし」

### 4 会 計

#### (1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和 5.6.27 【変更】6.2.21	330,814,000	道道幕別帯広芽室線送水管移設工事	山田・奥田特定建設 工事共同企業体
5.7.24	252,560,000	なかとから浄水場非常用自家発電設備更新工事 (令和5年度～令和6年度)	川岸・振興・昭栄特定 建設工事共同企業体

(2) 企業債及び一時借入金の概要

イ) 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	470,474,663	0	182,933,427	287,541,236
地方公共団体金融機構	2,049,729,276	138,400,000	303,793,835	1,884,335,441
計	2,520,203,939	138,400,000	486,727,262	2,171,876,677

ロ) 一時借入金

「該当事項なし」

(3) その他会計経理に関する重要事項

「該当事項なし」

5 その他

(1) 営業外収益の使途について

イ) 雑収益(用水供給事業収益 営業外収益)のうち、

冬季節電プロジェクト達成特典89,025円の国庫補助金40,000円については、  
課税仕入れに37,829円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに2,171円(特定収入以外)を  
それぞれ充当した。

(2) 補償金の使途について

イ) 工事補償金(資本的収入 補償金)については、

課税仕入れに217,007,389円(特定収入)を充当した。

令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計  
 キャッシュ・フロー計算書  
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 12,877,491
減価償却費	951,576,071
賞与引当金の増減額 (△は減少)	137,719
長期前受金戻入額	△ 294,085,201
受取利息	△ 1,917
支払利息	26,282,544
固定資産除却損	10,613,073
未収金の増減額 (△は増加)	4,895,250
未払金の増減額 (△は減少)	4,164,454
預り金等の増減額 (△は減少)	14,947
小計	690,719,449
利息の受取額	1,917
利息の支払額	△ 26,282,544
業務活動によるキャッシュ・フロー	664,438,822

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 371,062,420
国庫補助金等の返還	△ 471,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 371,533,420

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	138,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 486,727,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 348,327,262

資金増加額 (又は減少額)	△ 55,421,860
資金期首残高	467,304,938
資金期末残高	411,883,078

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
用水供給事業収益				1,406,306,119	
	営業収益			1,104,409,472	
		給水収益		1,104,409,472	
			用水供給料金	1,104,409,472	
	営業外収益			301,896,647	
		受取利息		1,917	
			預金利息	1,917	
		他会計負担金		5,788,612	
			構成団体負担金	5,788,612	
		長期前受金戻入		294,085,201	
			工事補償金	11,621,809	
			補助金	282,463,392	
		雑収益		2,020,917	
			その他雑収益	2,020,917	
収益合計				1,406,306,119	

費用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考			
用水供給事業費用	営業費用	議会及び監査費		1,419,183,610				
				1,392,896,417				
				3,009,919				
				報酬	301,000	予算額	324,000	
				旅費	2,886			
				備消耗品費	35,667			
				負担金	2,670,366			
				総係費	40,640,430			
				報酬	42,500	予算額	136,000	
				給料	17,571,000	予算額	18,817,000	
				手当	7,723,402	予算額	11,913,000	
				賞与引当金繰入額	2,942,104	予算額	3,176,000	
				法定福利費	5,356,972	予算額	6,528,000	
				厚生福利費	0			
				旅費	500,234			
				被服費	12,650			
				備消耗品費	427,483			
				光熱水費	25,092			
				通信運搬費	448,451			
				委託料	896,892			
				賃借料	4,213,635			
				修繕費	0			
				負担金	480,015			
				交際費	0	予算額	36,000	
				原水及び浄水費		387,056,924		
					給料	10,487,100	予算額	11,957,000
					手当	4,807,656	予算額	6,995,000
					賞与引当金繰入額	1,422,213	予算額	1,814,000
					法定福利費	3,262,942	予算額	3,969,000
					旅費	176,785		
		被服費	12,650					
		備消耗品費	1,945,845					

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			燃料費	3,199,171	
			通信運搬費	11,719,406	
			委託料	171,496,822	
			手数料	10,538,437	
			賃借料	6,274,939	
			修繕費	42,300,000	
			動力費	22,711,891	
			薬品費	0	
			材料費	75,000	
			負担金	94,223,362	
			保険料	2,402,705	
		減価償却費		951,576,071	
			有形固定資産 減価償却費	643,405,403	
			無形固定資産 減価償却費	308,170,668	
		資産減耗費		10,613,073	
			固定資産除却費	10,613,073	
	営業外費用			26,287,193	
		支払利息		26,282,544	
			企業債利息	26,282,544	
			一時借入金利息	0	
		雑支出		4,649	
			その他雑支出	4,649	
費用合計				1,419,183,610	

資 本 的 収 入 支 出 明 細 書

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入				355,407,389	
	企 業 債			138,400,000	
		建設改良費等の財源に充てるための企業債		138,400,000	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	138,400,000	
	出 資 金			0	
		出 資 金		0	
			構成団体繰出金	0	
	国庫補助金			0	
		国庫補助金		0	
			国庫補助金	0	
	補 償 金			217,007,389	
		補 償 金		217,007,389	
			補 償 金	217,007,389	
収入合計				355,407,389	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的支出				852,914,443	
	建設改良費			365,716,181	
		施設整備費		365,716,181	
			給 料	4,457,400	予算額 4,740,000
			手 当	2,432,531	予算額 3,754,000
			法定福利費	1,575,185	予算額 1,780,000
			旅 費	147,428	
			委 託 料	32,600,000	
			工事請負費	324,503,637	
	償 還 金			486,727,262	
		企業債償還金		486,727,262	
			企業債償還金	486,727,262	
	返 還 金			471,000	
		国庫補助金返還金		471,000	
			国庫補助金返還金	471,000	
支出合計				852,914,443	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	果 計		
土 地	125,621,764	0	0	125,621,764	0	0	0	125,621,764	
施設用地	125,621,764	0	0	125,621,764	0	0	0	125,621,764	
建 物	3,678,961,865	0	0	3,678,961,865	68,445,140	0	2,705,462,312	973,499,553	
施設用建物	2,768,864,041	0	0	2,768,864,041	67,386,271	0	1,852,185,737	916,678,304	
その他建物	75,379,122	0	0	75,379,122	1,058,869	0	60,293,777	15,085,345	
建物付属設備	834,718,702	0	0	834,718,702	0	0	792,982,798	41,735,904	
構 築 物	25,128,441,752	327,593,465	27,395,096	25,428,640,121	466,649,882	17,258,871	13,860,807,545	11,567,832,576	
取水設備	854,163,914	0	0	854,163,914	18,736,379	0	563,719,122	290,444,792	
導水設備	1,449,341,694	0	0	1,449,341,694	32,541,896	0	943,714,964	505,626,730	
浄水設備	4,003,389,626	23,034,533	0	4,026,424,159	67,589,836	0	1,862,775,876	2,163,648,283	
送水設備	18,122,101,635	304,558,932	27,395,096	18,399,265,471	343,375,724	17,258,871	9,848,335,368	8,550,930,103	
その他構築物	699,444,883	0	0	699,444,883	4,406,047	0	642,262,215	57,182,668	
機 械 及 び 装 置	6,582,258,794	14,279,688	9,536,961	6,587,001,521	108,272,306	9,060,113	5,042,402,662	1,544,598,859	
電気設備	3,300,585,378	10,954,540	9,536,961	3,302,002,957	101,336,090	9,060,113	1,971,072,727	1,330,930,230	
ポンプ設備	176,521,698	0	0	176,521,698	0	0	167,695,625	8,826,073	
滅菌設備	69,726,694	0	0	69,726,694	0	0	66,240,356	3,486,338	
薬品注入設備	151,901,458	0	0	151,901,458	6,267,572	0	102,298,012	49,603,446	
量水器	7,629,731	0	0	7,629,731	437,886	0	3,501,883	4,127,848	
機械設備	2,854,742,850	3,325,148	0	2,858,067,998	229,680	0	2,711,500,622	146,567,376	
荷役設備	21,150,985	0	0	21,150,985	1,078	0	20,093,437	1,057,548	
工 具 器 具 及 び 備 品	56,602,464	0	0	56,602,464	38,075	0	53,315,690	3,286,774	
小 計	35,571,886,639	341,873,153	36,932,057	35,876,827,735	643,405,403	26,318,984	21,661,988,209	14,214,839,526	
建 設 仮 勘 定	23,882,033	23,862,567	0	47,744,600	-	-	-	47,744,600	
合 計	35,595,768,672	365,735,720	36,932,057	35,924,572,335	643,405,403	26,318,984	21,661,988,209	14,262,584,126	



(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備	考
水 利 権	26,550	0	0	0	26,550		
ダ ム 使 用 権	8,823,412,844	0	0	308,170,668	8,515,242,176		
電 話 加 入 権	464,100	0	0	0	464,100		
合 計	8,823,903,494	0	0	308,170,668	8,515,732,826		

企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成4年度 企業債	平成 5. 3. 25	996,400,000	0	996,400,000	0	—	年 4.40	令和 5. 3. 25	創設事業 (財務省)
平成4年度 企業債	5. 3. 25	42,900,000	0	42,900,000	0	—	4.40	5. 3. 25	建設元金 (財務省)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	956,300,000	55,206,960	956,300,000	0	—	3.65	6. 3. 1	創設事業 (財務省)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	64,400,000	3,843,954	64,400,000	0	—	3.65	6. 3. 1	建設元金 (財務省)
平成5年度 企業債	6. 8. 31	64,300,000	4,169,228	64,300,000	0	—	4.50	6. 3. 25	創設事業 (財務省)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	690,400,000	43,366,802	644,993,200	45,406,800	—	4.65	7. 3. 1	創設事業 (財務省)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	68,800,000	4,321,605	64,478,395	4,524,895	—	4.65	7. 3. 1	建設元金 (財務省)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	690,400,000	0	690,400,000	0	—	4.75	5. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	68,800,000	0	68,800,000	0	—	4.75	5. 3. 20	建設元金 (地方公共団体金融機構)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	824,000,000	0	824,000,000	0	—	4.75	5. 3. 20	建設利息 (地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 14	471,900,000	25,157,765	446,742,235	52,737,019	—	3.15	8. 3. 1	創設事業 (財務省)
平成7年度 企業債	8. 3. 22	314,600,000	19,061,542	314,600,000	0	—	3.25	6. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 22	5,700,000	345,362	5,700,000	0	—	3.25	6. 3. 20	建設元金 (地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 22	116,500,000	7,058,708	116,500,000	0	—	3.25	6. 3. 20	建設利息 (地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 25	2,500,000	136,038	2,213,771	286,229	—	3.40	8. 3. 1	建設元金 (財務省)
平成8年度 企業債	9. 3. 25	434,400,000	21,874,475	365,005,886	69,394,114	—	2.80	9. 3. 1	創設事業 (財務省)
平成8年度 企業債	9. 3. 25	3,500,000	176,245	2,940,886	559,114	—	2.80	9. 3. 1	建設元金 (財務省)
小 計		5,815,800,000	184,718,684	5,642,891,829	172,908,171				

企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成8年度 企業債	平成 9. 3. 26	72,400,000	4,122,495	68,157,085	4,242,915	—	年 2.90	令和 7. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	217,200,000	12,314,244	204,532,300	12,667,700	—	2.85	7. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	8,200,000	466,913	7,719,449	480,551	—	2.90	7. 3. 20	建設元金 (地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	138,200,000	7,869,183	130,100,955	8,099,045	—	2.90	7. 3. 20	建設利息 (地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	318,700,000	14,897,262	255,899,007	62,800,993	—	2.10	10. 3. 1	創設事業 (財務省)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	5,200,000	243,068	4,175,321	1,024,679	—	2.10	10. 3. 1	建設元金 (財務省)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	159,300,000	8,312,175	142,132,749	17,167,251	—	2.15	8. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	53,100,000	2,781,782	47,350,467	5,749,533	—	2.20	8. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	12,000,000	628,651	10,700,670	1,299,330	—	2.20	8. 3. 20	建設元金 (地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	153,200,000	8,025,782	136,611,894	16,588,106	—	2.20	8. 3. 20	建設利息 (地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	133,600,000	6,799,829	112,327,051	21,272,949	—	2.10	9. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	18,400,000	936,503	15,470,192	2,929,808	—	2.10	9. 3. 20	建設元金 (地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	164,900,000	8,392,903	138,643,192	26,256,808	—	2.10	9. 3. 20	建設利息 (地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 25	200,500,000	9,178,383	151,618,607	48,881,393	—	2.10	11. 3. 1	創設事業 (財務省)
平成10年度 企業債	11. 3. 25	7,900,000	361,642	5,974,000	1,926,000	—	2.10	11. 3. 1	建設元金 (財務省)
平成24年度 企業債	25. 3. 26	477,500,000	47,928,396	281,913,554	195,586,446	—	0.80	10. 3. 20	電気計装設備更新事業 (地方公共団体金融機構)
平成25年度 企業債	26. 3. 25	743,800,000	74,105,651	365,403,774	378,396,226	—	0.70	11. 3. 20	電気計装設備更新事業 (地方公共団体金融機構)
小 計		2,884,100,000	207,364,862	2,078,730,267	805,369,733				

企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成26年度 企業債	平成 27. 3. 26	838,500,000	83,215,696	330,383,893	508,116,107	—	年 0.50	令和 12. 3. 20	電気計装設備更新事業 (地方公共団体金融機構)
平成27年度 企業債	28. 3. 24	15,800,000	1,576,050	4,723,425	11,076,575	—	0.10	13. 3. 20	幕別調整池・配水池耐震補強工事実施設計委託業務 他 (地方公共団体金融機構)
平成28年度 企業債	28.12. 27	4,200,000	418,866	1,046,460	3,153,540	—	0.09	13. 9. 20	中札内調整池・配水池耐震補強工事実施設計委託業務 (地方公共団体金融機構)
平成28年度 企業債	29. 2. 27	94,900,000	9,433,104	23,547,449	71,352,551	—	0.20	13. 9. 20	音更調整池・幕別調整池搬入室耐震補強工事 他 (地方公共団体金融機構)
平成30年度 企業債	31. 3. 28	147,900,000	0	0	147,900,000	—	0.06	16. 3. 20	札内川水管橋耐震補強工事 (地方公共団体金融機構)
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 30	177,100,000	0	0	177,100,000	—	0.03	17. 3. 20	薬品注入設備改修工事 (地方公共団体金融機構)
令和2年度 企業債	3. 3. 30	34,300,000	0	0	34,300,000	—	0.20	18. 3. 20	池田調整池耐震補強工事 他 (地方公共団体金融機構)
令和3年度 企業債	4. 3. 30	14,900,000	0	0	14,900,000	—	0.30	19. 3. 20	池棟 (1系No.1) 耐震補強工事 (地方公共団体金融機構)
令和4年度 企業債	5. 3. 30	87,300,000	0	0	87,300,000	—	0.50	14. 3. 20	無線設備更新工事 他 (地方公共団体金融機構)
令和5年度 企業債	6. 3. 28	124,100,000	0	0	124,100,000	—	0.90	21. 3. 20	(創設) 道道幕別荷広芽室線送水管移設工事 他 (地方公共団体金融機構)
令和5年度 企業債	6. 3. 28	14,300,000	0	0	14,300,000	—	0.90	21. 3. 20	(更新) なかとかち浄水場非常用自家発電設備更新工事 (地方公共団体金融機構)
小計		1,553,300,000	94,643,716	359,701,227	1,193,598,773				
合計		10,253,200,000	486,727,262	8,081,323,323	2,171,876,677				

※未償還残高のうち固定負債：1,753,063,858円 流動負債：418,812,819円

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品 : 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産
- ・減価償却の方法・・・定額法
  - ・主な耐用年数
    - 建物 : 5～38年
    - 構築物 : 7～75年
    - 機械及び装置 : 6～20年
    - 工具器具及び備品 : 2～15年
- ② 無形固定資産
- ・減価償却の方法・・・定額法
  - ・主な耐用年数
    - 水利権 : 20年
    - ダム使用権 : 55年

#### (3) 引当金の計上方法等

- ① 退職給付引当金  
当企業団の職員は、構成団体からの派遣職員のみであり、職員の退職手当については、地方自治法第252条の17第2項の規定に基づき、派遣元での支給となることから、退職給付引当金は計上していない。
- ② 賞与引当金  
職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### (1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引はない。

### 3 セグメント情報に関する注記

十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計は用水供給事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

### 4 その他注記

#### (1) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金4,915,075円を取り崩した。

十勝中部広域水道企業団監査委員の選任について

十勝中部広域水道企業団監査委員に次の者を選任したいので、同意を求める。

令和6年11月26日提出

十勝中部広域水道企業団  
企業長 米 沢 則 寿

廣 瀬 智

(説 明)

監査委員の選任について、地方公営企業法第39条の2第5項の規定により、同意を得ようとするものである。

報告第 1 号

令和 5 年度十勝中部広域水道企業団資金不足比率の報告について  
令和 5 年度資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22  
条第 1 項の規定により、監査委員の審査意見を付けて別冊のとおり報告する。

令和 6 年 11 月 26 日提出

十勝中部広域水道企業団  
企業長 米 沢 則 寿

(説 明)

令和 5 年度決算に基づく資金不足比率を算定したので、報告するものである。

## 令和5年度十勝中部広域水道企業団資金不足比率報告書

### 1 資金不足比率

(単位：%)

会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道用水供給事業会計	—	20.0

※ 資金不足額がないため「—」と表示される。



令和5年度

十勝中部広域水道企業団  
水道用水供給事業会計決算審査意見書

十勝中部広域水道企業団監査委員

十中水監査第16号  
令和6年10月24日

十勝中部広域水道企業団  
企業長 米 沢 則 寿 様

十勝中部広域水道企業団  
監査委員 川 端 洋 之  
監査委員 秋 田 勝 利

令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算の審査意見に  
ついて

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度十勝中部広域水道  
企業団水道用水供給事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収支	3
(2)	資本的収支	4
3	経営成績	5
(1)	損益の状況	5
(2)	収益の状況	5
(3)	費用の状況	5
4	剰余金計算書	6
(1)	資本金	6
(2)	剰余金	6
5	財政状態	7
(1)	資産、負債及び資本の状況	7
(2)	企業債	8
6	キャッシュ・フローの状況	9
7	構成団体からの繰入金の状況	9
8	意見	10
【参考資料】		
1	比較損益計算書	11
2	比較貸借対照表	13
3	経営指標の推移	15
(1)	経営の健全性・効率性	15
(2)	老朽化の状況	16
4	キャッシュ・フロー計算書	17

## 令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和5年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和6年7月31日から令和6年10月21日まで

### 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、十勝中部広域水道企業団監査基準に準拠し、水道用水供給事業会計決算書（以下「決算書」という。）について、計数の正確性、財政状況及び経営成績、経済的な事業経営、財務処理の的確性等に主眼を置いて審査を行った。

### 第4 審査の結果

令和5年度決算書は、関係法令に準拠して調製され、決算計数は正確であるとともに、経営成績及び同年度末現在における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。

現金預金については、地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。

棚卸資産（貯蔵品）については、令和6年3月に実施された棚卸しに立会し、その残高を確認した。

決算の概要及び意見等については、次のとおりである。

（注釈）文中に用いる金額は、原則として、各計数值ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

また、表中の比率は、原則として、小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

## 1 業務実績

用水供給先は、帯広市、音更町、幕別町、芽室町、池田町、中札内村及び更別村であり、当年度の一日平均送水量は、35,619 $\text{m}^3$ /日で、前年度と比較して868 $\text{m}^3$ /日減少している。

年間送水量は13,036,672 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して281,122 $\text{m}^3$ 減少している。

年間有収水量は13,000,096 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して274,454 $\text{m}^3$ 減少し、有収率は99.72%で、前年度と比較して0.04ポイント上昇した。

第1表 主な業務の実績

項目	令和5年度	令和4年度	増△減
	A	B	A-B
一日平均送水量	35,619 $\text{m}^3$ /日	36,487 $\text{m}^3$ /日	△868 $\text{m}^3$ /日
年間送水量	13,036,672 $\text{m}^3$	13,317,794 $\text{m}^3$	△281,122 $\text{m}^3$
年間有収水量	13,000,096 $\text{m}^3$	13,274,550 $\text{m}^3$	△274,454 $\text{m}^3$
有収率	99.72%	99.68%	0.04ポイント

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収入については、予算額1,529,933千円に対し、決算額は1,517,522千円となり、差し引き12,411千円の減少となった。

これは主として、営業収益が9,614千円減少したことによるものである。

支出については、予算額1,558,576千円に対し、決算額は1,514,403千円となり、差し引き44,173千円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用が52,848千円減少したことによるものである。

以上により、収支差引額は3,119千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

第2表 収益的収支の状況

科目	予算額	決算額	増△減額	執行率
	A	B	B-A	B/A×100
	円	円	円	%
営業収益	1,224,464,000	1,214,850,383	△9,613,617	99.2
給水収益	1,224,464,000	1,214,850,383	△9,613,617	99.2
営業外収益	305,469,000	302,671,601	△2,797,399	99.1
受取利息	3,000	1,917	△1,083	63.9
他会計負担金	8,662,000	6,367,374	△2,294,626	73.5
長期前受金戻入	294,077,000	294,085,201	8,201	100.0
雑収益	2,727,000	2,217,109	△509,891	81.3
収益的収入合計 C	1,529,933,000	1,517,521,984	△12,411,016	99.2
営業費用	1,482,851,000	1,430,003,443	△52,847,557	96.4
議会及び監査費	3,501,000	3,013,769	△487,231	86.1
総係費	49,437,000	41,336,434	△8,100,566	83.6
原水及び浄水費	467,506,000	423,464,096	△44,041,904	90.6
減価償却費	951,546,000	951,576,071	30,071	100.0
資産減耗費	10,861,000	10,613,073	△247,927	97.7
営業外費用	72,725,000	84,399,238	11,674,238	116.1
支払利息	28,111,000	26,282,544	△1,828,456	93.5
消費税	44,613,000	58,116,100	13,503,100	130.3
雑支出	1,000	594	△406	59.4
予備費	3,000,000	0	△3,000,000	—
収益的支出合計 D	1,558,576,000	1,514,402,681	△44,173,319	97.2
収支差引額 C-D	△28,643,000	3,119,303	31,762,303	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

営業収益が減少した主な理由については、供給水量の減（音更町、幕別町、芽室町、中札内村）によるものである。

また、営業費用が減少した主な理由については、施設等で使用する動力費及び燃料費の減によるものである。

## (2) 資本的収支

収入については、予算額389,377千円に対し、決算額は355,407千円となり、差し引き33,970千円の減少となった。

これは、補償金が19,370千円減少したことによるものである。

支出については、予算額925,480千円に対し、決算額は888,639千円となり、差し引き36,841千円の不用額が生じた。

これは主として、建設改良費が36,840千円減少したことによるものである。

以上により資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額533,232千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,997千円、過年度分損益勘定留保資金491,279千円及び当年度分損益勘定留保資金25,956千円により補填された。

第3表 資本的収支の状況

科目	予算額	決算額	増△減額	執行率
	A	B	B-A	B/A×100
	円	円	円	%
企業債	153,000,000	138,400,000	△14,600,000	90.5
補償金	236,377,000	217,007,389	△19,369,611	91.8
資本的収入合計 C	389,377,000	355,407,389	△33,969,611	91.3
建設改良費	438,281,000	401,441,288	△36,839,712	91.6
償還金	486,728,000	486,727,262	△738	100.0
返還金	471,000	471,000	0	100.0
資本的支出合計 D	925,480,000	888,639,550	△36,840,450	96.0
収支差引額 C-D	△536,103,000	△533,232,161	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

補償金及び建設改良費が減少した主な理由については、道道幕別帯広芽室線送水管移設工事の入札減などによるものである。

### 3 経営成績

#### (1) 損益の状況

経営成績は、営業損益において、営業収益が1,104,409千円、営業費用が1,392,896千円となり、288,487千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益301,897千円を加え、営業外費用26,287千円を差し引いた経常損益において、12,877千円の経常損失が生じ、同額を当年度純損失として計上した。

第4表 比較損益計算書（概要）

科目	令和5年度	令和4年度	増△減額	増△減率
	A	B	C=A-B	C/B×100
	円	円	円	%
営業収益	1,104,409,472	1,113,192,000	△8,782,528	△0.8
営業費用	1,392,896,417	1,372,132,986	20,763,431	1.5
営業損益	△288,486,945	△258,940,986	△29,545,959	—
営業外収益	301,896,647	293,165,329	8,731,318	3.0
営業外費用	26,287,193	41,939,200	△15,652,007	△37.3
経常損益	△12,877,491	△7,714,857	△5,162,634	—
特別利益	—	3,009,000	△3,009,000	皆減
特別損失	—	3,147,628	△3,147,628	皆減
当年度純損益	△12,877,491	△7,853,485	△5,024,006	—

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

#### (2) 収益の状況

営業収益は、1,104,409千円で前年度と比較して8,783千円、0.8%減少した。

これは、給水収益が減少したことによるものである。

また、営業外収益は、301,897千円で前年度と比較して8,731千円増加した。

これは主として、長期前受金戻入が8,207千円増加したことによるものである。

特別利益は、執行がなく、前年度と比較して3,009千円、皆減した。

この結果、総収益は1,406,306千円となり、前年度と比較して3,060千円、0.2%減少した。

#### (3) 費用の状況

営業費用は、1,392,896千円で、前年度と比較して20,763千円、1.5%増加した。

これは主として、資産減耗費が8,321千円及び減価償却費が7,136千円増加したことによるものである。

また、営業外費用は、26,287千円で前年度と比較して15,652千円、37.3%減少した。

これは主として、支払利息が15,656千円減少したことによるものである。

特別損失は、執行がなく、前年度と比較して3,148千円、皆減した。

この結果、総費用は1,419,183千円となり、前年度と比較して1,964千円、0.1%増加した。



#### 4 剰余金計算書

##### (1) 資本金

当年度末の残高は16,510,780千円で、前年度末残高と同額になっている。

##### (2) 剰余金

当年度末の資本剰余金の残高は37,154千円で、前年度末残高と同額になっている。

また、当年度末の利益剰余金の残高は△2,743,933千円で、当年度12,877千円の純損失が発生したことにより、前年度末残高から12,877千円減少した。

以上により、当年度末の資本合計の残高は13,804,001千円で、前年度末残高から12,877千円減少した。

第5表 剰余金計算書（概要）

区分	令和4年度末残高	令和4年度処分額	令和5年度変動額	令和5年度末残高
	円	円	円	円
資本金	16,510,780,000	0	0	16,510,780,000
剰余金	△2,693,901,465	0	△12,877,491	△2,706,778,956
資本剰余金	37,154,214	0	0	37,154,214
国庫補助金	34,901,884	0	0	34,901,884
その他資本剰余金	2,252,330	0	0	2,252,330
利益剰余金	△2,731,055,679	0	△12,877,491	△2,743,933,170
未処理欠損金	△2,731,055,679	0	△12,877,491	△2,743,933,170
資本合計	13,816,878,535	0	△12,877,491	13,804,001,044

## 5 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本の状況

資産合計は、23,526,760千円で前年度と比較して439,763千円、1.8%減少した。

これは主として、流動資産については、未収金が212,112千円増加した一方で、固定資産については、減価償却に伴いダム使用権が308,171千円及び構築物が149,193千円減少したことによるものである。

負債合計は、9,722,759千円で前年度と比較して426,886千円、4.2%減少し、資本合計は、13,804,001千円で前年度と比較して12,877千円、0.1%減少した。

これは主として、負債については、企業債の償還に伴い固定負債及び流動負債の企業債が348,327千円、並びに長期前受金の収益化に伴い繰延収益が97,277千円減少したことによるものである。

また、資本については、純損失の発生による未処理欠損金の増加に伴い、剰余金が12,877千円減少したことによるものである。

なお、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率が90.3%（前年度89.1%、1.2ポイント上昇）、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率が99.0%（前年度99.9%、0.9ポイント低下）となっている。

第6表 比較貸借対照表（概要）

科目	令和5年度	令和4年度	増△減額	増△減率
	A	B	C=A-B	C/B×100
	円	円	円	%
資産	23,526,759,949	23,966,523,094	△439,763,145	△1.8
固定資産	22,778,316,952	23,374,770,376	△596,453,424	△2.6
流動資産	748,442,997	591,752,718	156,690,279	26.5
負債	9,722,758,905	10,149,644,559	△426,885,654	△4.2
固定負債	1,753,063,858	2,033,476,677	△280,412,819	△13.8
流動負債	523,640,644	572,836,948	△49,196,304	△8.6
繰延収益	7,446,054,403	7,543,330,934	△97,276,531	△1.3
資本	13,804,001,044	13,816,878,535	△12,877,491	△0.1
資本金	16,510,780,000	16,510,780,000	0	—
剰余金	△2,706,778,956	△2,693,901,465	△12,877,491	—
負債・資本合計	23,526,759,949	23,966,523,094	△439,763,145	△1.8

(2) 企業債

借入高が138,400千円で、前年度と比較して51,100千円増加し、償還高は486,727千円で、前年度と比較して166,730千円減少した。

償還高が借入高を上回ったことにより、年度末残高は2,171,877千円で、前年度と比較して348,327千円減少した。

また、支払利息は26,283千円で、前年度と比較して15,656千円減少した。

第7表 企業債の状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	円	円	円	円	円
借入高	177,100,000	34,300,000	14,900,000	87,300,000	138,400,000
償還高	901,617,797	838,160,719	750,257,373	653,457,020	486,727,262
年度末残高	4,625,579,051	3,821,718,332	3,086,360,959	2,520,203,939	2,171,876,677
支払利息	111,700,021	85,679,878	62,184,354	41,938,581	26,282,544

## 6 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローについては、当年度純損失12,877千円を計上したが、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入額と減価償却費の差し引きが657,491千円あったことなどにより、664,439千円の資金を獲得した。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、送水設備等の固定資産の取得に伴い371,063千円及び国庫補助金等の返還に伴い471千円を支出したことにより、371,534千円の資金を使用した。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の借り入れによる収入が138,400千円あったが、企業債の償還で486,727千円を支出したことにより、348,327千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金664,439千円を、投資活動に371,534千円、財務活動に348,327千円充てた結果、前年度と比較して55,422千円減少し、当年度末には411,883千円となった。

第8表 キャッシュ・フロー計算書（概要）

区分	令和5年度	令和4年度	増△減額
	A	B	A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	664,438,822	680,274,211	△15,835,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,533,420	△89,413,961	△282,119,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,327,262	△566,157,020	217,829,758
資金増減額	△55,421,860	24,703,230	△80,125,090
資金期首残高	467,304,938	442,601,708	24,703,230
資金期末残高	411,883,078	467,304,938	△55,421,860

## 7 構成団体からの繰入金の状況

令和5年度は、地方公営企業繰出金の対象となる経費がなかったことから、構成団体からの繰入金はなかった。

## 8 意見

令和5年度水道用水供給事業会計の決算について審査した結果、計数の正確性及び財務処理の的確性は適正であると確認しました。

また、決算書についても、地方公営企業会計基準に準拠して作成されており、経営成績や財政状態を適正に表示しているものと認められました。

経営成績については、供給水量の減により給水収益が前年度を下回ったものの、計画的な事業経営のもと、第6期財政収支計画（令和2～6年度）を下回る当年度純損失を計上する結果となったことから、安定した経営に努められたと考えます。

また、財政状態についても、自己資本構成比率が前年度より上昇し、固定長期適合率が前年度より低下する結果となったことから、財政状態の健全性が保持されていると考えます。

しかしながら、資産の老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は年々上昇を続けていることから、計画的な施設の維持管理・更新に取り組んでいく必要があると考えます。

今後とも、「ワックアプラン2020—新しい水道ビジョンと経営戦略—」に掲げる取り組みを着実に実施するとともに、構成市町村への安定的な水道用水の供給に努められることを期待いたします。

## 参 考 资 料

# 1 比較損益計算書

借方					
科目	令和5年度		令和4年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
営業費用	1,392,896,417	98.1	1,372,132,986	96.8	20,763,431
議会及び監査費	3,009,919	0.2	2,887,727	0.2	122,192
総係費	40,640,430	2.9	41,469,915	2.9	△829,485
原水及び浄水費	387,056,924	27.3	381,043,197	26.9	6,013,727
減価償却費	951,576,071	67.0	944,440,260	66.6	7,135,811
資産減耗費	10,613,073	0.7	2,291,887	0.2	8,321,186
営業外費用	26,287,193	1.9	41,939,200	3.0	△15,652,007
支払利息	26,282,544	1.9	41,938,581	3.0	△15,656,037
雑支出	4,649	0.0	619	0.0	4,030
特別損失	—	—	3,147,628	0.2	△3,147,628
過年度損益修正損	—	—	3,147,628	0.2	△3,147,628
小計	1,419,183,610	100.0	1,417,219,814	100.0	1,963,796
当年度純損益	△12,877,491	—	△7,853,485	—	△5,024,006
合計	1,406,306,119	—	1,409,366,329	—	△3,060,210

貸方					
科目	令和5年度		令和4年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,104,409,472	78.5	1,113,192,000	79.0	△8,782,528
給水収益	1,104,409,472	78.5	1,113,192,000	79.0	△8,782,528
営業外収益	301,896,647	21.5	293,165,329	20.8	8,731,318
受取利息	1,917	0.0	3,911	0.0	△1,994
他会計負担金	5,788,612	0.4	6,211,034	0.4	△422,422
長期前受金戻入	294,085,201	20.9	285,878,156	20.3	8,207,045
雑収益	2,020,917	0.2	1,072,228	0.1	948,689
特別利益	—	—	3,009,000	0.2	△3,009,000
過年度損益修正益	—	—	3,009,000	0.2	△3,009,000
合計	1,406,306,119	100.0	1,409,366,329	100.0	△3,060,210



## 2 比較貸借対照表

科目	借方				増△減額
	令和5年度		令和4年度		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	円
1 固定資産	22,778,316,952	96.8	23,374,770,376	97.5	△596,453,424
有形固定資産	14,262,584,126	60.6	14,550,866,882	60.7	△288,282,756
土地	125,621,764	0.5	125,621,764	0.5	0
建物	973,499,553	4.1	1,041,944,693	4.3	△68,445,140
構築物	11,567,832,576	49.2	11,717,025,218	48.9	△149,192,642
機械及び装置	1,544,598,859	6.6	1,639,068,325	6.8	△94,469,466
工具器具及び備品	3,286,774	0.0	3,324,849	0.0	△38,075
建設仮勘定	47,744,600	0.2	23,882,033	0.1	23,862,567
無形固定資産	8,515,732,826	36.2	8,823,903,494	36.8	△308,170,668
水利権	26,550	0.0	26,550	0.0	0
ダム使用権	8,515,242,176	36.2	8,823,412,844	36.8	△308,170,668
電話加入権	464,100	0.0	464,100	0.0	0
2 流動資産	748,442,997	3.2	591,752,718	2.5	156,690,279
現金預金	411,883,078	1.7	467,304,938	1.9	△55,421,860
未収金	321,507,804	1.4	109,395,665	0.5	212,112,139
貯蔵品	15,052,115	0.1	15,052,115	0.1	0
資産合計	23,526,759,949	100.0	23,966,523,094	100.0	△439,763,145

貸方					
科目	令和5年度		令和4年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
3 固定負債	1,753,063,858	7.5	2,033,476,677	8.5	△280,412,819
企業債	1,753,063,858	7.5	2,033,476,677	8.5	△280,412,819
4 流動負債	523,640,644	2.2	572,836,948	2.3	△49,196,304
企業債	418,812,819	1.8	486,727,262	2.0	△67,914,443
未払金	98,441,927	0.4	79,895,993	0.3	18,545,934
引当金	5,072,333	0.0	4,915,075	0.0	157,258
賞与引当金	5,072,333	0.0	4,915,075	0.0	157,258
預り金	313,565	0.0	298,618	0.0	14,947
預り保証金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
5 繰延収益	7,446,054,403	31.6	7,543,330,934	31.5	△97,276,531
長期前受金	16,396,306,142	69.6	16,226,328,030	67.7	169,978,112
国庫補助金	16,035,300,655	68.1	16,038,573,180	66.9	△3,272,525
工事補償金	359,922,487	1.5	186,671,850	0.8	173,250,637
その他	1,083,000	0.0	1,083,000	0.0	0
長期前受金収益化累計額	△8,950,251,739	△38.0	△8,682,997,096	△36.2	△267,254,643
国庫補助金	△8,854,449,445	△37.6	△8,574,787,578	△35.8	△279,661,867
工事補償金	△94,773,444	△0.4	△107,180,668	△0.4	12,407,224
その他	△1,028,850	0.0	△1,028,850	0.0	0
負債合計	9,722,758,905	41.3	10,149,644,559	42.3	△426,885,654
6 資本金	16,510,780,000	70.2	16,510,780,000	68.9	0
7 剰余金	△2,706,778,956	△11.5	△2,693,901,465	△11.2	△12,877,491
資本剰余金	37,154,214	0.2	37,154,214	0.2	0
国庫補助金	34,901,884	0.1	34,901,884	0.1	0
その他資本剰余金	2,252,330	0.0	2,252,330	0.0	0
欠損金	△2,743,933,170	△11.7	△2,731,055,679	△11.4	△12,877,491
当年度未処理欠損金	△2,743,933,170	△11.7	△2,731,055,679	△11.4	△12,877,491
資本合計	13,804,001,044	58.7	13,816,878,535	57.7	△12,877,491
負債・資本合計	23,526,759,949	100.0	23,966,523,094	100.0	△439,763,145

### 3 経営指標の推移

#### (1) 経営の健全性・効率性

指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率(%) $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	120.30	99.28	102.23	99.45	99.09
累積欠損金比率(%) $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	185.26	235.29	233.75	245.34	248.45
流動比率(%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	91.27	76.53	79.60	103.30	142.93
企業債残高対給水収益比率(%) $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	312.26	326.40	264.92	226.39	196.66
料金回収率(%) $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	124.61	98.57	102.22	98.67	98.15
給水原価(円) $\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}} - \text{長期前受金戻入}$	88.22	78.79	76.52	84.99	86.55
施設利用率(%) $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	61.54	69.05	68.21	60.81	59.37
有収率(%) $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.71	99.70	99.70	99.68	99.72

(2) 老朽化の状況

指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有形固定資産減価償却率(%) $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	54.26	55.99	57.75	59.37	60.59
管路経年化率(%) $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管路更新率(%) $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.31

(注1) 管路経年化率が0.00%とあるのは、法定耐用年数を経過した管路がないことによるものである。

(注2) 管路更新率が0.00%とあるのは、当該年度に更新した管路がないことによるものである。

<指標説明>

経常収支比率	給水収益や構成団体からの負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましい。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を示し、100%以上であることが望ましい。
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。比率が小さいほど経営の健全性が確保されていることを示している。
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。
給水原価	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標。金額が少ないほど経営の効率性が確保されていることを示している。
施設利用率	一日配水(送水)能力に対する一日平均配水(送水)量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率は一般的には大きいことが望まれる。
有収率	年間総配水(送水)量に対して年間総有収水量が占める割合で、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。比率が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。
管路経年化率	管路延長のうち法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の老朽化が進んでいることを示している。
管路更新率	管路延長のうち当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを示している。

#### 4 キャッシュ・フロー計算書

区分	令和5年度	令和4年度	増△減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	664,438,822	680,274,211	△15,835,389
当年度純利益（△は純損失）	△12,877,491	△7,853,485	△5,024,006
減価償却費	951,576,071	944,440,260	7,135,811
賞与引当金の増減額（△は減少）	137,719	90,409	47,310
長期前受金戻入額	△294,085,201	△285,878,156	△8,207,045
受取利息	△1,917	△3,911	1,994
支払利息	26,282,544	41,938,581	△15,656,037
固定資産除却損	10,613,073	2,291,887	8,321,186
未収金の増減額（△は増加）	4,895,250	△9,573	4,904,823
未払金の増減額（△は減少）	4,164,454	27,213,223	△23,048,769
預り金等の増減額（△は減少）	14,947	△20,354	35,301
小計	690,719,449	722,208,881	△31,489,432
利息の受取額	1,917	3,911	△1,994
利息の支払額	△26,282,544	△41,938,581	15,656,037
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,533,420	△89,413,961	△282,119,459
有形固定資産の取得による支出	△371,062,420	△88,073,461	△282,988,959
国庫補助金等の受入（△は返還）	△471,000	△1,340,500	869,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,327,262	△566,157,020	217,829,758
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	138,400,000	87,300,000	51,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△486,727,262	△653,457,020	166,729,758
4 資金増減額	△55,421,860	24,703,230	△80,125,090
5 資金期首残高	467,304,938	442,601,708	24,703,230
6 資金期末残高	411,883,078	467,304,938	△55,421,860

令和5年度

十勝中部広域水道企業団  
経営健全化審査意見書

十勝中部広域水道企業団監査委員

十中水監査第17号  
令和6年10月24日

十勝中部広域水道企業団  
企業長 米 沢 則 寿 様

十勝中部広域水道企業団  
監査委員 川 端 洋 之  
監査委員 秋 田 勝 利

令和5年度十勝中部広域水道企業団経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

## 令和5年度十勝中部広域水道企業団経営健全化審査意見

### 第1 審査の対象

令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

※当会計は、地方公営企業法適用企業に係る特別会計である。

### 第2 審査の期間

令和6年7月31日から令和6年10月21日まで

### 第3 審査の方法

経営健全化審査に当たっては、十勝中部広域水道企業団監査基準に準拠し、企業長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の計数の正確性を検証するとともに、適正に算定されているかどうか主眼を置いて審査を行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された、次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の計数は正確であり、いずれも適正に算定されているものと認められた。

記

(単位：%)

会計名	資金不足比率		経営健全化基準
	令和5年度	令和4年度	
水道用水供給事業会計	—	—	20.0

※資金不足比率については、資金不足額がないため「—」で表示している。



## 【資料編】

### 1 資金不足比率の算定式と数値

#### (1) 資金不足比率

水道用水供給事業会計の資金不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金不足額 = 流動負債等 - 流動資産等

ア：流動負債等（流動負債－控除企業債等（注1））

イ：流動資産等（流動資産－控除財源（注2））

（注1）控除企業債等とは、貸借対照表の流動負債に計上されている企業債及び他会計からの長期借入金で、建設改良費等に充てるためのものの額

（注2）控除財源とは、令和5年度において執行すべき事業に係る支出予算の額のうち、令和6年度に繰り越した事業の財源に充当することができる特定の収入

事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

#### ◎水道用水供給事業会計の年度別決算数値

(単位:千円・%)

項目 年度	流動負債 A	控除企業債等 B	流動資産 C	控除財源 D	資金不足額 (A-B)-(C-D)	事業の規模	資金不足 比 率
令和5年度	523,641	418,813	748,443	0	△ 643,615	1,104,409	—
令和4年度	572,837	486,727	591,753	0	△ 505,643	1,113,192	—
増△減	△ 49,196	△ 67,914	156,690	0	△ 137,972	△ 8,783	

(注1) 資金不足額の△(マイナス)表示は、資金の剰余を表す。

(注2) 資金不足比率は、資金不足額がない場合、「—」で表示している。

#### ◎事業の規模の内訳

(単位:千円)

項目 年度	営業収益の額 A	受託工事収益の額 B	事業の規模 A-B
令和5年度	1,104,409	0	1,104,409
令和4年度	1,113,192	0	1,113,192
増△減	△ 8,783	0	△ 8,783

## 2 用語解説

### 公営企業（法適用企業・法非適用企業）

公営企業とは、地方公共団体が経営する企業であり、地方公営企業の規定の全部又は一部を適用する法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類される。

十勝中部広域水道企業団が経営している水道用水供給事業は、法適用企業に該当する。

### 資金不足比率

地方公共団体の公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

### 経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値である。

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て経営健全化計画を定め、自主的な努力による経営健全化が求められる。

### 資金不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については、流動負債等の額から流動資産等の額を控除した額を基本としている。